

平成29年度行政事業レビューシート (内閣官房)									
事業名	世界水準DMOの形成促進調査事業			担当部局庁	まち・ひと・しごと創生本部事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局			内閣参事官 原田 修吾	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017、未来投資戦略2017、まち・ひと・しごと創生基本方針2017、まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)、観光立国推進基本計画				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国各地の日本版DMOを世界水準に引き上げ、地域資源を最大限に活用し、効果的・効率的な集客を図る「稼げる」観光地域づくりを促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地で形成の取組が活発化している日本版DMOについて、様々な地域特性に着目しながら活動状況等を調査し、課題及びその解決手法や優良事例を幅広く整理するとともに、シンポジウム・交流会の実施等を通じて、課題解決手法や優良事例を広く提示する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	51	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	0	51	
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	51	「新しい日本のための優先課題推進枠」51					
	その他	0	0						
	計	0	51						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		全国の日本版DMOの活動状況等に係る調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難である。			調査結果について、報告書として取りまとめ。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するため、全国各地の日本版DMOの活動状況の調査等を実施する。	調査を実施した日本版DMOの数	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査を実施した日本版DMOの数			活動実績	法人	-	-	-	-	
				当初見込み	法人	-	-	-	200	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
				単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
	調査に必要な経費(x)÷調査の実施件数(y)			計算式	x/y	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、国が責任を持って主体的に実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本版DMOの形成・育成は地方創生を推進する上で重要な施策であり、全国各地域の日本版DMOの取組水準の引き上げを図る上で、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

日本版DMOの概要
http://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
51百万円



民間企業等
51百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)